

「女性と経営」文献シリーズ

(その8)

- I. 女性と男女雇用機会均等法・育児休業法・・・(2)
- II. 女性と労務管理・・・・・・・・・・・・・・(8)
- III. 女性と管理職・キャリア・・・・・・・・・・(12)
- IV. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(14)

この資料は、国立国会図書館発行の「NDL CD-ROM Line 雑誌記事索引カレント版」及び、
日本図書館協会・日本出版販売(株)発行の「N-BISC」を使用し、本学図書館にて
作成しました。

I. 女性と男女雇用機会均等法・育児休業法

[図書]

- [738]荻原勝著、『改正男女雇用機会均等法の労務』中央経済社、1998.12
- [739]駒田富枝著、『母性保護：輝いて働きつづけたい』学習の友社、1998.8
- [740]坂本福子著、『(解説・)雇用機会均等法 新版』学習の友社、1999.1
- [741]外井浩志著、『改正男女雇用機会均等法、育児・介護休業法』生産性出版、1998.10
- [742]中野麻美・池田芳江編著、『あなたをパワーアップ,”改正均等法活用のポイント』労働教育センター、1999.4
- [743]安枝英[ノア]著、『男女雇用機会均等法と人事管理・人材活用』経済法令研究会、1998.11
- [744]労働基準調査会編、『改正男女雇用機会均等法 労働基準法 育児・介護休業法：決定版』労働基準調査会、1998.11
- [745]労働省女性局女性政策課編著、『改正男女雇用機会均等法とセクシュアルハラスメント防止対策の解説』日刊労働通信社、1999.3
- [746]労働省女性局編著、『改正男女雇用機会均等法等の早わかり』労務行政研究所、1998.11
- [747]労働省女性局女性政策課監修、『(Q&A)男女雇用機会均等法』ぎょうせい、1999.2
- [748]『(Q&A)男女雇用機会均等法等の解説：新指針・運用通達対応平成11年4月版』新日本法規出版、1999.2
- [749]『男女雇用機会均等法・労働基準法(女性関係等)・育児・介護休業法・パートタイム労働法解釈便覧』21世紀職業財団、1998.11

[逐次刊行物]

- [750]相沢美智子、「育児介護責任と時間外・深夜労働(特集 改正均等法・新指針・女性保護規定改訂にともなう諸問題)」労働法律旬報(労働旬報社 〔編〕)1439・1440, 27～36頁 (1998.9.25)
- [751]浅倉むつ子、「性差別の「例外」とポジティブアクション(特集 改正均等法・新指針・女性保護規定改訂にともなう諸問題)」労働法律旬報(労働旬報社 〔編〕)1439・1440, 52～64頁 (1998.9.25)
- [752]石井保雄、「女性の深夜労働禁止規定廃止(特集 改正均等法・新指針・女性保護規定改訂にともなう諸問題)」労働法律旬報(労働旬報社 〔編〕)1439・1440, 16～26頁 (1998.9.25)
- [753]内野淳子、「男女雇用機会均等法の改正と女性労働の課題(第29回部落解放・人権夏期講座) [和文]」部落解放(大阪部落解放研究所)448, 209～217頁 (1999.1)
- [754]宇野陽子、「女性労働者はいま―雇用機会均等法から12年」科学的社会主義(社会主義協会 〔編〕)11, 48～55頁 (1999.3)
- [755]浦川涌一、「今年4月より施行―男女雇用機会均等法はここが変わります!」近代中小企業(中小

- 企業経営研究会開発部 編)34(6), 76～79頁 (1999.4)
- [756]大沢正子。「知っておきたい労働法の実務--育児・介護休業,母性保護(2)育児休業(上)」労政時報(労務行政研究所)3366, 55～59頁 (1998.9.18)
- [757]大沢正子。「知っておきたい労働法の実務--育児・介護休業,母性保護(3)育児休業(下)」労政時報(労務行政研究所)3367, 64～69頁 (1998.9.25)
- [758]大沢真理。「イデオロギー 男女雇用機会均等法の改正と生協にみる男女の格差の問題(特集 組合員、職員が生き生きするためのジェンダー問題の解決へ)[和文]」生活協同組合研究(生協総合研究所 編)277, 5～11頁 (1999.2)
- [759]大脇雅子。「均等法改正と基準法改正法案をめぐる法的問題(特集 女性労働法制の再編と課題)」季刊労働法(総合労働研究所)186, 10～28頁 (1998.8)
- [760]岡主正。「再点検!わが社の規程(34)育児休業規程」スタッフマガジン(税務研究会 編)104, 122～129頁 (1998.11)
- [761]奥山明良。「女性保護規定の廃止に伴う法律問題--時間外・休日労働・深夜業を中心に(ミニ・シンポジウム--第2部会 女性保護規定の廃止)」日本労働法学会誌(日本労働法学会)92, 81～103頁 (1998.10)
- [762]奥山明良。「均等法の改正と男女共働社会の実現に向けて(特集 女性の職業キャリア意識と就業行動)[和文]」JILリサーチ(日本労働研究機構研究所 編)35, 20～25頁 (1998.11)
- [763]神谷早苗。「海の向こうの消防事情(13)カナダ・バンクーバー市消防の男女平等と雇用機会均等法」近代消防(近代消防社 編)37(1), 128～132頁 (1999.1)
- [764]鴨田哲郎;黒岩容子;今野久子[他]。「特集 改正男女雇用機会均等法をどう活用するか(Q&A)」労働法律旬報(労働旬報社 編)1453, 4～55頁 (1999.4.10)
- [765]北井久美子。「行政官レポート 男女雇用機会均等法改正と女性の能力発揮について[含 対訳英文]」月刊金融ジャーナル(金融ジャーナル社 編)40(5), 25～35頁 (1999.5)
- [766]木下潮音。「改正雇用機会均等とコンプライアンス--セクシュアルハラスメント防止の問題を中心に(特集 金融検査マニュアル下のコンプライアンス)」旬刊金融法務事情(金融財政事情研究会 編)47(12), 19～24頁 (1999.5.15)
- [767]木下淑恵。「海外法律情報 スウェーデン 機会均等をめぐる動き」ジュリスト(有斐閣 編)1153, 6頁 (1999.4.1)
- [768]小寺初世子。「検討 女性差別撤廃条約実施状況に関する日本政府報告を読んで--これまでの報告の特徴と第四回報告の全体的評価を中心に」労働法律旬報(労働旬報社 編)1446, 6～11頁 (1998.12.25)
- [769]今野久子。「女性保護規定の廃止による労働者への影響と課題(ミニ・シンポジウム--第2部会 女性保護規定の廃止)」日本労働法学会誌(日本労働法学会)92, 105～118頁 (1998.10)
- [770]笹沼朋子。「女性雇用と就業環境整備をめぐる課題(特集 いま、始まる女性雇用新時代--機会均等,女子保護規定緩和措置をめぐる運用課題)」法律のひろば(帝国地方行政学会)52(4), 31～38頁 (1999.4)
- [771]里村昌則。「平成9年度における地方公務員の育児休業等の取得状況について」地方公務員月報

- (自治省行政局公務員課)429, 39～46頁 (1999.4)
- [772]佐貫葉子。「待たなし!女性雇用 やっていいこと悪いこと～改正男女雇用機会均等法,労働基準法,育児介護休業法～」ビジネスガイド(日本法令Ⅱ[編])36(1), 58～65頁 (1999.1)
- [773]滋野由紀子;大日康史。「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響(特集 仕事と家庭)」日本労働研究雑誌(日本労働研究機構Ⅱ編)40(9), 39～49頁 (1998.9)
- [774]住沢博紀。「改正男女雇用機会均等法の実施と課題」家政経済学論叢(日本女子大学家政経済学会)35, 19～26頁 (1999.4)
- [775]竹田一郎。「特集2 改正男女雇用機会均等法 Q&A[和文]」ぱとろなとうきょう(東京経営者協会組織協力部Ⅱ編)14, 14～17頁 (1998.6)
- [776]竹本恒雄。「セクシュアル・ハラスメントと企業のあり方—男女雇用機会均等法の改正(リ・ガール・リスクマネジメント)危険と管理(日本リスクマネジメント学会Ⅱ[編])」30, 45～61頁 (1999.3)
- [777]塚越嘉一。「知っておきたい男女雇用機会均等法の大幅改正—平成11年4月1日から施行」日本鉄道施設協会誌(日本鉄道施設協会Ⅱ[編])37(2), 153～155頁 (1999.2)
- [778]塚原敬三。「社内規程のつくり方 育児休業規程」法令ニュース(税務経済社Ⅱ[編])34(3), 44～48頁 (1999.3)
- [779]塚原敬三。「社内規程のつくり方 就業規則・育児休業規程」法令ニュース(税務経済社Ⅱ[編])34(2), 34～38頁 (1999.2)
- [780]中沢彰子。「男女雇用機会均等法等の改正の概要(特集 男女雇用機会均等法改正の影響)」企業診断(中小企業診断協会Ⅱ編)46(3), 24～28頁 (1999.3)
- [781]中野麻美。「改正男女雇用機会均等法はどこまで事業主を縛れるか—労働省新指針の内容と問題点[和文]」賃金と社会保障(労働旬報社Ⅱ[編])1227, 33～40頁 (1998.6.10)
- [782]日本弁護士連合会。「女性に対する時間外及び休日労働並びに深夜業の規制の廃止を定めた労基法改正部分の施行を延期する立法措置をもとめる意見書(1999年1月14日)」あごら(あごら新宿Ⅱ編)247, 86～91頁 (1999.2)
- [783]秦雅子。「改正男女雇用機会均等法の生かし方(特集(1)1999年労働法講座)」季刊労働者の権利(日本労働弁護団Ⅱ[編])229, 20～35頁 (1999.4)
- [784]林弘子。「雇用機会均等法・労働基準法改正の概要と問題点(特集 働く女性の法律問題)[和文]」自由と正義(日本弁護士連合会)49(6), 80～91頁 (1998.6)
- [785]林陽子。「男女平等へ 改正均等法・労基法のポイントとこれから(特集「女性と労働」ビッグバン!)」女性と労働21(フォーラム「女性と労働21」Ⅱ[編])7(27), 10～13頁 (1999.1)
- [786]藤井竜子;金子茂。「インクベュー いまこそ経営者が積極的に女性の採用・登用を進めるべき(特集 男女雇用機会均等法の一部改正)[和文]」時の動き(総理府Ⅱ編)43(2), 56～63頁 (1999.2)
- [787]牧野万里子。「均等法改正に対応する企業の動き(特集 男女雇用機会均等法改正の影響)」企業診断(中小企業診断協会Ⅱ編)46(3), 18～23頁 (1999.3)
- [788]松井博志。「女性活用の新たな第一歩に向けて(特集 いま、始まる女性雇用新時代—機会均等、女子保護規定緩和措置をめぐる運用課題)」法律のひろば(帝国地方行政学会)52(4), 44～49頁 (1999.4)

- [789]宮地光子。「総理府「女性差別撤廃条約実施状況第四回報告」における労働関連部分への注文」労働法律旬報(労働旬報社 〔編〕)1449, 6~12頁 (1999.2.10)
- [790]宮島尚史。「女性(労働者)の保護と平等—政策、運動および論理、法理」学習院大学法学会雑誌(学習院大学法学会 〔編〕)34(1), 65~148頁 (1998.9)]
- [791]森田陽子;金子能宏。「育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数(特集 仕事と家庭)」日本労働研究雑誌(日本労働研究機構 〔編〕)40(9), 50~62頁 (1998.9)
- [792]安枝英[ノブ];山本吉人。「新春対談 改正男女雇用機会均等法の実務問題を考える」労働判例(産労総合研究所 〔編〕)748, 7~23頁 (1999.1.1)
- [793]安枝英[ノブ]。「女性労働者の保護緩和と労働契約(特集 女性労働法制の再編と課題)」季刊労働法(総合労働研究所)186, 29~51頁 (1998.8)
- [794]安枝英[ノブ]。「女性雇用新時代の課題と展望(特集 いま、始まる女性雇用新時代—機会均等、女子保護規定緩和措置をめぐる運用課題)」法律のひろば(帝国地方行政学会)52(4), 4~10頁 (1999.4)
- [795]安枝英[ノブ]。「こうすればOK 募集・採用・配置からセハラ・深夜業対策(5完)女性労働者の時間外労働・休日労働・深夜業」労務事情(産労総合研究所 〔編〕)926, 49~61頁 (1998.9.1)
- [796]山田省三。「女性雇用と深夜業務等勤務時間をめぐる課題(特集 いま、始まる女性雇用新時代—機会均等、女子保護規定緩和措置をめぐる運用課題)」法律のひろば(帝国地方行政学会)52(4), 11~23頁 (1999.4)
- [797]山田省三。「女性の時間外労働制限規定の撤廃(特集 改正均等法・新指針・女性保護規定改訂にともなう諸問題)」労働法律旬報(労働旬報社 〔編〕)1439・1440, 7~15頁 (1998.9.25)
- [798]山本吉人。「女性雇用と雇用差別禁止規定をめぐる課題(特集 いま、始まる女性雇用新時代—機会均等、女子保護規定緩和措置をめぐる運用課題)」法律のひろば(帝国地方行政学会)52(4), 24~30頁 (1999.4)
- [799]労働省女性局女性政策課。「いよいよ施行!改正男女雇用機会均等法」女性と年少者(婦人少年協会 〔編〕)127, 20~23頁 (1999.3)
- [800]労働省女性局女性政策課。「改正男女雇用機会均等法等について(第2回)」ろうさい(労働福祉共済会)49(8), 26~28頁 (1998.8)
- [801]労働省女性局女性政策課。「改正男女雇用機会均等法等に関するQ&A」女性と年少者(婦人少年協会 〔編〕)126, 13~16頁 (1998.12)
- [802]労働省女性局女性政策課。「改正男女雇用機会均等法等について(最終回)」ろうさい(労働福祉共済会)49(11), 36~39頁 (1998.11)
- [803]労働省女性局女性政策課。「改正男女雇用機会均等法等の指針の解説(2)」女性と年少者(婦人少年協会 〔編〕)125, 30~34頁 (1998.9)
- [804]労働省女性局女性政策課。「改正男女雇用機会均等法等の指針の解説(3)女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う留意点」女性と年少者(婦人少年協会 〔編〕)126, 9~13頁 (1998.12)
- [805]労働省女性局女性政策課。「改正男女雇用機会均等法等の指針—もう一度職場で女性の雇用管

- 理の点検を(特集 これからの女性雇用管理を巡って)」先見労務管理(企業通信社 編)36(1117), 6～14頁 (1998.11.25)
- [806]労働省女性局女性政策課。「解説 改正男女雇用機会均等法等について(第1回)」ろうさい(労働福祉共済会)49(7), 24～27頁 (1998.7)
- [807]労働省女性局女性政策課。「解説 改正男女雇用機会均等法等について(第3回)」ろうさい(労働福祉共済会)49(9), 26～28頁 (1998.9)
- [808]労働省女性局女性政策課。「解説 改正男女雇用機会均等法等について-4-」ろうさい(労働福祉共済会)49(10), 20～23頁 (1998.10)
- [809]労働省女性局女性政策課;労働省女性局女性労働課。「改正男女雇用機会均等法等の指針の解説」女性と年少者(婦人少年協会 編)124, 10～19頁 (1998.6)
- [810]労働省。「改正男女雇用機会均等法等の省令及び指針(平成11年4月施行)(少子・高齢社会へ対応する関係法等)」経営労務(日本経営教育センター 編)510, 24～38頁 (1998.7)
- [811]労働省職業安定局雇用保険課。「4月施行!申請書記載例付き!介護休業給付と育児休業給付の支給申請手続」ビジネスガイド(日本法令 編)36(8), 38～42頁 (1999.5)
- [812]労働省。「第13回男女雇用機会均等月間について」経営労務(日本経営教育センター 編)511, 5～9頁 (1998.7)
- [813]脇坂明。「育児休業利用に関する企業・事業所の違い」岡山大学経済学会雑誌(岡山大学経済学会 編)30(4), 1127～1153頁 (1999.3)
- [814]「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(抜粋)(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法--改正育児休業・介護休業等及び関係法制度(平成11年4月1日施行))」女性と労働21(フォーラム「女性と労働21」 編)7(28), 57～60頁 (1999.3)
- [815]「育児休業制度の実態(特集 仕事と家庭の両立支援制度(1))--本誌[企業福祉]調査 主要50社の「仕事と家庭の両立支援制度」の実態--調査結果の概要と集計結果(1))」企業福祉(産労総合研究所 編)21(476), 16～41頁 (1998.8.15)
- [816]「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の一部改正関係についての通達(労働省女性局)(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法--改正育児休業・介護休業等及び関係法制度(平成11年4月1日施行))」女性と労働21(フォーラム「女性と労働21」 編)7(28), 63～71頁 (1999.3)
- [817]「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案の概要(少子・高齢社会へ対応する関係法等)」経営労務(日本経営教育センター 編)510, 39～46頁 (1998.7)
- [818]「改正育児休業・介護休業等及び関係法制度(平成11年4月1日施行)(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法)」女性と労働21(フォーラム「女性と労働21」 編)7(28), 56～71頁 (1999.3)
- [819]「改正均等法の規則・指針・通達等(5)女性の時間外・休日労働・深夜業に関する2つの通達(平成10年6月11日女発第169号,第170号,基発第344号)」労務事情(産労総合研究所 編)931, 41～50頁 (1998.11.15)
- [820]「改正男女雇用機会均等法及び関係法制度等(平成11年4月1日施行)(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法)」女性と労働21(フォーラム「女性と労働21」 編)7(28), 12～55頁 (1999.3)
- [821]「均等法雑感」三浦啓作。経営法曹(経営法曹会議)123, 1～6頁 (1999.3)

- [822]「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の施行についての通達(労働省女性局)(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法—改正男女雇用機会均等法及び関係法制度等(平成11年4月1日施行))」女性と労働21(フォーラム・「女性と労働21」)〔編〕7(28), 31～55頁(1999.3)
- [823]「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法—改正男女雇用機会均等法及び関係法制度等(平成11年4月1日施行))」女性と労働21(フォーラム・「女性と労働21」)〔編〕7(28), 17～20頁(1999.3)
- [824]「今日の日本における働く女性の現状(特集 男女雇用機会均等法の一部改正—施策の紹介)[和文]」時の動き(総理府)〔編〕43(2), 64～66頁(1999.2)
- [825]「事業主が講ずるべき措置に関する指針(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法—改正育児休業・介護休業等及び関係法制度(平成11年4月1日施行))」女性と労働21(フォーラム・「女性と労働21」)〔編〕7(28), 60～62頁(1999.3)
- [826]「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上配慮すべき事項についての指針(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法—改正男女雇用機会均等法及び関係法制度等(平成11年4月1日施行))」女性と労働21(フォーラム・「女性と労働21」)〔編〕7(28), 26～29頁(1999.3)
- [827]「施策の紹介(特集 男女雇用機会均等法の一部改正)[和文]」時の動き(総理府)〔編〕43(2), 64～79頁(1999.2)
- [828]「資料 改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月施行に関する通達(労働省1998.6.11)」労働法律旬報(労働旬報社)〔編〕1439・1440, 122～145頁(1998.9.25)
- [829]「資料 改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月省令及び指針について(労働省1998.3.13)」労働法律旬報(労働旬報社)〔編〕1439・1440, 110～121頁(1998.9.25)
- [830]「ベンソン同盟男女雇用機会均等対策指針より(特集 改正男女雇用機会均等法と労働組合)」労働経済旬報(労働経済社)〔編〕53(1631), 8～16頁(1999.5.5)
- [831]「対談資料 改正男女雇用機会均等法関連の指針」労働判例(産労総合研究所)〔編〕748, 24～33頁(1999.1.1)
- [832]「男女雇用機会均等法改正の背景と概要(特集 男女雇用機会均等法の一部改正—施策の紹介)[和文]」時の動き(総理府)〔編〕43(2), 67～77頁(1999.2)
- [833]「男女雇用機会均等法新旧対照表」労働レダー(労働問題研究会)22(9), 65～59頁(1998.9)
- [834]「男女雇用機会均等法第21条と労働大臣指針((特集)セクシュアル・ハラスメントと労働組合)」労働経済旬報(労働経済社)〔編〕1613, 25～27頁(1998.8.5)
- [835]「男女雇用機会均等法の現場—女性車掌寢室なしで発車」週刊読売(読売新聞社)〔編〕58(17), 36～38頁(1999.4.25)
- [836]「特集 いま、始まる女性雇用新時代—機会均等、女子保護規定緩和措置をめぐる運用課題」法律のひろば(帝国地方行政学会)52(4), 4～49頁(1999.4)
- [837]「特集 改正男女雇用機会均等法と労働組合」労働経済旬報(労働経済社)〔編〕53(1631), 4～20頁(1999.5.5)

- [838]「特集 女性労働法制の再編と課題」季刊労働法(総合労働研究所)186, 9～73頁 (1998.8)
- [839]「特集 男女雇用機会均等法改正の影響」企業診断(中小企業診断協会 編)46(3), 17～49頁 (1999.3)
- [840]「特集 男女雇用機会均等法の一部改正[和文]」時の動き(総理府 編)43(2), 56～87頁 (1999.2)
- [841]「募集及び採用並びに配置、昇進及び教育訓練について事業主が適切に対処するための指針(特集 均等法、育児・介護休業法、労働基準法—改正男女雇用機会均等法及び関係法制度等(平成11年4月1日施行))」女性と労働21(フォーラム・「女性と労働21」 編)7(28), 20～26頁 (1999.3)
- [842]「労働省 改正男女雇用機会均等法の平成11年4月施行に関する省令及び指針について」男女平等推進東京ネットワーク(東京都生活文化局 編)10(1), 55～75頁 (1998.7)

II. 女性と労務管理

[図 書]

- [434]あいち「青春の日々」刊行委員会編。『「女工哀史」をぬりかえた織姫たち』光陽出版社。1999.5
- [435]大沢真知子著。『新しい家族のための経済学：変わりゆく企業社会のなかの女性』中央公論社。1998.9
- [436]国土庁大都市圏整備局編。『女性の就業に対するテレワークの可能性：東京近郊における女性の新たな就業形態に関する調査』大蔵省印刷局。1998.12
- [437]女性労働問題研究会編。『女性労働研究 第35号 特集：二一世紀の女性労働をどう築くか』女性労働問題研究会。1999.1
- [438]東京都立労働研究所編。『営業・販売職における女性の再就職：女性の認識と企業の考え方』東京都立労働研究所。1999.3
- [439]東京都労働経済局労政部女性労働係編。『東京の女性労働事情平成10年度版』東京都労働経済局労政部女性労働係。1999.3
- [440]中野麻美[ほか]編。『労働ビッグバンと女の仕事・賃金』青木書店。1998.10
- [441]日経連労務法制部編。『改正均等法・労基法・育児法早わかり』日本経営者団体連盟出版部。1998.6
- [442]本郷文化フォーラム女性労働研究会編。『労働法制改悪と女性のたたかい：規制緩和”no!”』小川町企画。1999.4
- [443]明泰淑著。『韓国の労務管理と女性労働』文真堂。1999.5
- [444]労働省女性局編。『女性労働白書：働く女性の実情平成10年版』21世紀職業財団。1999.2
- [445]『女性労働ガイドブック平成10年度』東京都労働経済局労政部労働組合課。1999.2

[逐次刊行物]

- [446]石井妙子。「企業の法的リスク管理からみた女性雇用--募集・採用、配置・昇進等(特集 いま、始まる女性雇用新時代--機会均等、女子保護規定緩和措置をめぐる運用課題)」法律のひろば(帝国地方行政学会)52(4), 39~43頁 (1999.4)
- [447]石井妙子。「企業のセーフティ防止義務と法的対応(特集 女性労働法制の再編と課題)」季刊労働法(総合労働研究所)186, 52~63頁 (1998.8)
- [448]大沢真知子。「『雇用慣行の変化と女性労働』中馬宏之・駿河輝和編」経済研究(一橋大学経済研究所)49(4), 366~367頁 (1998.10)
- [449]小谷幸。「女性の“新しい”労働運動--女性工友東京の事例研究」労働社会学研究(日本労働社会学会 編)1, 3~25頁 (1999.1)
- [450]数家鉄治。「ジェンダーと日本の企業--女性労働の制度的支援へ」大阪商業大学論集(大阪商業大学商経学会)112・113, 111~133頁 (1999.2)
- [451]北井久美子;阿部まさ子。「インデュ-男性正社員を中心とする雇用慣行を改めて雇用の機会均等と両立支援を推し進めることが企業にとってもプラスになるのです」--労働省女性政策課長 北井久美子氏に聞く(特集 女性社員の活用と両立支援)」企業福祉(産労総合研究所 編)21(484), 10~12頁 (1998.12.15)
- [452]木部弘人。「労働相談の実態(東京都)(2)セハラ・男女差別など女性の相談増える」法令ニュース(税務経済社 編)33(7), 60~64頁 (1998.7)
- [453]芝原脩次。「人事改革、次の一手(3)おねで進める女性の戦力化」労政時報(労務行政研究所)3373, 68~70頁 (1998.11.6)
- [454]島岡みどり;蛭田秀一;小野雄一郎。「日本とスウェーデンにおける同一職業に従事する女性職員の労働および健康調査」総合保健体育科学(名古屋大学総合保健体育科学センター)22(1), 57~62頁 (1999)
- [455]清水央子。「女性労働事情の日米比較(特集 もっと女性が活躍できる職場づくり)」経営者(日本経営者団体連盟広報部 編)52(8), 22~26頁 (1998.8)
- [456]末啓一郎;石井妙子。「知っておきたい改正労働法Q&A(特集 もっと女性が活躍できる職場づくり)」経営者(日本経営者団体連盟広報部 編)52(8), 56~63頁 (1998.8)
- [457]鈴木利治。「判例からみた「職場の法律実務」賞与支給要件を出勤率90%以上とし、産後休業・育児休業を欠勤に扱い賞与を支給しないことは無効とした例--代々木ミナール事件(東京地裁判決平成10.3.25)」経営労務(日本経営教育センター 編)512, 7~10頁 (1998.8)
- [458]滝沢香。「深夜労働(「全国はたらく女性の110番」から何が見える--事例 私たちは働き続けた)」労働運動(新日本出版社)413, 128~130頁 (1999.5)
- [459]竹田富江。「新労働法制下の女性労働者」科学的社会主義(社会主義協会 編)13, 76~79頁 (1999.5)
- [460]田中裕美子。「<話題>労働条件の規制緩和が女性労働に与える影響[和文]」労働の科学(労働科学研究所出版部 編)53(7), 460~463頁 (1998.7)
- [461]常盤昌資。「労働の目的意識が明確な女性が支える人材派遣業(特集 大失業時代になぜ人材派

- 遣工程が急膨張しているのか—人材派遣業急成長の実態」経営リサーチ(経営政策研究所)598, 44~47頁 (1998.8)
- [462]中野麻美,「雇用システムの変化と女性労働(特集 変わる労働)[和文]」家計経済研究(家計経済研究所 編)41, 26~37頁 (1999.1)
- [463]中野麻美,「労働者派遣の問題点と法改正の焦点(特集 働く女性の法律問題)[和文]」自由と正義(日本弁護士連合会)49(6), 92~105頁 (1998.6)
- [464]中野麻美,「労働者派遣の自由化と女性労働(特集「女性と労働」ビッグバン!)」女性と労働21(フォーラム・女性と労働21) 編)7(27), 13~18頁 (1999.1)
- [465]中山富雄,「女性の特性を最大限活かし,中心的役割を果たしてもらう—パート社員の人件制度(特集 パート職員の戦力化)」生協運営資料(日本生活協同組合連合会)186, 24~31頁 (1999.3)
- [466]西宮恵子,「セクシャル・ハラスメント」の具体的なポイント(特集 男女雇用機会均等法改正の影響)」企業診断(中小企業診断協会 編)46(3), 36~42頁 (1999.3)
- [467]西宮恵子,「差別禁止」の具体的なポイント(特集 男女雇用機会均等法改正の影響)」企業診断(中小企業診断協会 編)46(3), 36~42頁 (1999.3)
- [468]野原理子;香川順,「女性労働者の現状と法律改正に伴う健康管理体制の変化」産業衛生学雑誌(日本産業衛生学会 編)41(2), 25~31頁 (1999.3)
- [469]林貢,「現代労働負担研究会報告(7)川崎重工 工作機械10台に追われる女性」労働運動(新日本出版社)408, 162~170頁 (1999.1)
- [470]樋口恵子,「家族の絆を考えた労働システムを(特集 もっと女性が活躍できる職場づくり)」経営者(日本経営者団体連盟広報部 編)52(8), 12~14頁 (1998.8)
- [471]広瀬由紀子,「女性をめぐる職場環境(特集 男女雇用機会均等法改正の影響)」企業診断(中小企業診断協会 編)46(3), 43~49頁 (1999.3)
- [472]古田睦美,「M社における女子労働者調査」長野大学紀要(長野大学紀要編集委員会 編)20(2), 207~210頁 (1998.9)
- [473]松原勇,「富山県における女子労働者の生活と労働環境に関する調査・研究」金沢経済大学経済研究所年報(金沢経済大学経済研究所 編)19, 1~37頁 (1999.3)
- [474]労働省東京女性少年室,「働く女性の地位向上と働きやすい環境づくりを(特集 男女雇用機会均等法の一部改正)[和文]」時の動き(総理府 編)43(2), 84~87頁 (1999.2)
- [475]渡辺和恵,「女性労働者と派遣労働(『99権利討論集特集号—第三分科会 コンビエンス労働力で雇用が変わる?—派遣自由化の中で労働組合はいかに闘うか)」民主法律(民主法律協会 編)236, 87~91頁 (1999.2)
- [476]「企業における母性保護の実態<労働省調べ>—妊娠・出産による退職は32%から19%に減少(特集 これからの女性雇用管理を巡って)」先見労務管理(企業通信社 編)36(1117), 15~21頁 (1998.11.25)
- [477]「企業別一覧 育児休業者に対する取扱い(特集 賞与・一時金の決定と個別配分(2))」賃金実務(産労総合研究所 編)815, 22~28頁 (1998.6.1)
- [478]「97年度女性雇用管理基本調査(労働省)—母性保護措置の実施・利用状況」賃金・労務通信(労働

法令協会 〔編〕51(24), 2～7頁 (1998.9.15)

- [479]「参考資料 事業主が構すべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針の一部を改正する案の概要(平成11年2月2日 女性・少年問題審議会)」労働法学研究会報(総合労働研究所 〔編〕)50(7), 18～28頁 (1999.3.10)
- [480]「参考資料 女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に向けての留意点」労働法学研究会報(総合労働研究所 〔編〕)49(29), 22～27頁 (1998.10.20)
- [481]「職場におけるセクハラ・ハラスメントの防止に向けて(労働省女性局)」労働法学研究会報(総合労働研究所 〔編〕)49(30), 19～32頁 (1998.11.1)
- [482]「女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に向けての留意点」農協労研研究情報(農協労働問題研究所 〔編〕)36(8), 73～79頁 (1998.11)
- [483]「女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に向けての留意点--労働省(平成11年1月)～(特集「改正労基法」関連資料(5))」労務事情(産労総合研究所 〔編〕)940, 25～32頁 (1999.4.15)
- [484]「資料 97年度女性雇用管理基本調査--母性保護等(労働省)」労政時報(労務行政研究所)3377, 60～66頁 (1998.12.4)
- [485]「資料 年金改正関係(特集1 年金改革と女性労働)」女性労働(婦人労働研究会 〔編〕)23, 51～90頁 (1998.9)
- [486]「資料 働く女性の実情--98年版女性労働白書(労働省)」労政時報(労務行政研究所)3393, 50～57頁 (1999.4.9)
- [487]「討論 第85回経営法曹全国大会(平成10.6.4～5, 東京で開催)討論の部--女性労働における使用者の法的留意点」経営法曹(経営法曹会議)123, 46～106頁 (1999.3)
- [488]「特集資料 育児・介護に伴う深夜業の制限/平成7年通達の一部改正(女発第171号)(改正均等法の施行と労務管理の実務)」総合資料M&L(日本労政調査会 〔編〕)255, 50～61頁 (1998.10.1)
- [489]「特集資料 深夜業の就業環境整備指針と女発第170号通達(改正均等法の施行と労務管理の実務)」総合資料M&L(日本労政調査会 〔編〕)255, 45～49頁 (1998.10.1)
- [490]「特集資料 セハラ防止対策指針と女発第168号通達(改正均等法の施行と労務管理の実務)」総合資料M&L(日本労政調査会 〔編〕)255, 38～44頁 (1998.10.1)
- [491]「特集資料 募集・採用, 配置・昇進等指針と女発第168号通達(改正均等法の施行と労務管理の実務)」総合資料M&L(日本労政調査会 〔編〕)255, 26～37頁 (1998.10.1)
- [492]「特別解説 男女雇用機会均等法改正で何が変わるか--企業が実質的に配慮・整備すべき項目」人事マネジメント(ア・バン・ア・デューズ 〔編〕)8(9), 49～59頁 (1998.9)
- [493]「連合 1998～99年度政策・制度要求と提言より--男女平等政策(特集 改正男女雇用機会均等法と労働組合)」労働経済旬報(労働経済社 〔編〕)280 53(1631), 17～20頁 (1999.5.5)
- [494]「<労働広報>労基法の一部を改正する法律についての通達, 改正均等法で禁止される差別的取扱を例示した労働省女性局資料 ほか」総合資料M&L(日本労政調査会 〔編〕)259, 64～71頁 (1998.12.1)
- [495]「労働法Q&A 女子の保護規定等の改正について」農協労研研究情報(農協労働問題研究所 〔編〕)36(7), 61～65頁 (1998.10)

Ⅲ. 女性と管理職・キャリア

〔図書〕

- [226]合谷美江著、『女性のキャリア開発とメンタリング：行政組織を事例にして』文真堂、1998.10
[227]岩崎みどり著、『もういちど働く：女性のための再就職・転職資格カタログ』けやき出版、1998.12
[228]成美堂出版編、『女性の仕事全ガイド：就職・転職・副収入2000年版』成美堂出版、1999.3
[229]『女性の仕事全カタログ2000年版』自由国民社、1999.4

〔逐次刊行物〕

- [230]青木朋江、「女性管理職の学校経営(1)女性管理職の創る学校—学校現場が対応を迫られているもの」学校経営(第一法規出版)44(5), 70～75頁 (1999.4)
[231]今井千恵、「女性がつくるニューカント 世界の女性に味わって欲しい”毛皮美”の神髓」伊賀社長 今井千恵 産業新潮(産業新潮社)47(11), 32～34頁 (1998.11)
[232]大森真紀、「労働分野の「規制緩和」は女性に何をもたらすか(特集「女性と労働」ビッグバン!)」女性と労働21(フォーラム・「女性と労働21」)〔編〕7(27), 7～10頁 (1999.1)
[233]小笠原祐子、「女性管理職育成の現状と課題(特集 21世紀に向けての人材教育・育成の方向)〔和文〕」企業と人材(産労総合研究所)〔編〕32(718), 24～25頁 (1999.2.5)
[234]帯野久美子、「女性経営者インタビュー 夢のある仕事をして、努力の分だけ皆を豊かに」トランスポート(運輸振興協会)〔編〕48(8), 62～63頁 (1998.8)
[235]川名和美、「活躍する女性経営者と創業支援の動き」中小公庫マンスリー(中小企業金融公庫調査部)〔編〕46(4), 16～21頁 (1999.4)
[236]キャバノー、ジーン;宮田薫、「宮田薫の現地レポート アメリカ・ミッドイ・カレッジ活用論(4)銀行副社長補ジーン・キャノー女史に聞く」企業と人材(産労総合研究所)〔編〕32(720), 38～42頁 (1999.3.5)
[237]塩村里砂,「ワキツクウマンの情景(25)失くした「手足」つくります(義肢装具士・塩村里砂さん)〔和文〕」ひろばエウ(労働者学習センター)〔編〕443, 10～13頁 (1999.1)
[238]滋野由紀子,「『職場類型と女性のキャリア形成(増補版)』脇坂明著 岡山大学経済学会雑誌(岡山大学経済学会)〔編〕30(4), 1497～1504頁 (1999.3)
[239]高橋八重子,「女性がつくるニューカント 最高の美を求めて”狭き門”へ果敢に挑戦する 高橋八重子 ビューティシャン社長」産業新潮(産業新潮社)48(3), 32～34頁 (1999.3)
[240]立中幸江,「女性管理職の学校経営(2)女性管理職の創る学校—私の人事運営 職員の活力をこう引き出す」学校経営(第一法規出版)44(6), 67～73頁 (1999.5)
[241]徳島経済研究所,「今月の地銀調査レポート 徳島県内の女性経営者の特徴」地銀協月報(全国地方

- 銀行協会 〔編〕464, 47～52頁 (1999.2)
- [242]長沢明子。「ワキングウーマンの情景 ピア調律師/長沢明子さん--音色と音程を紡ぎだす」ひろばエウォ(労働者学習センター 〔編〕)440, 10～13頁 (1998.10)
- [243]野間敦子。「女性正社員の就業意識(特集 女性の職業キャリア意識と就業行動)[和文]」JILサーチ(日本労働研究機構研究所 〔編〕)35, 10～15頁 (1998.11)
- [244]長谷部理子。「ワキングウーマンの情景 24 通信土木建設/長谷部理子さん 情報社会支える基礎づくり」ひろばエウォ(労働者学習センター 〔編〕)442, 10～13頁 (1998.12)
- [245]藤井竜子。「ひととひと 藤井竜子氏(労働省女性局長)」週刊社会保障(法研 〔編〕)53(2025), 10頁 (1999.2.15)
- [246]古畑詩子。「ワキングウーマンの情景(19)レクレーションストラクター ワを学んで楽しい余暇を」ひろばエウォ(労働者学習センター 〔編〕)437, 10～13頁 (1998.7)
- [247]森竜子。「中小企業組織における女性経営者の参画」中小企業と組合(全国中小企業団体中央会)54(2), 6～8頁 (1999.2)
- [248]柳内光子。「女性がつくるニューカント したたかに, しなやかに来たる戦後50年は女性経営者の時代」産業新潮(産業新潮社)47(6), 32～34頁 (1998.6)
- [249]山田増子。「パワーアップ 商売--大商連婦人部協議会が「女性経営者の商工交流会」」月刊民商(全国商工団体連合会)40(10), 52～55頁 (1998.10)
- [250]「グローバルネットワークをめざして世界各国から女性経営者が参加--東京商工会議所婦人会創立50周年記念大会」産業新潮(産業新潮社)48(5), 98～100頁 (1999.5)
- [251]「女性がつくるニューカント ニュビジネが次々と生まれるような社会づくりを--大河原愛子(ジェシー・フーズ社長)」産業新潮(産業新潮社)47(8), 32～34頁 (1998.8)
- [252]「女性がつくるニューカント 水引の伝統美を正月飾りからアートへ昇華 岩宮陽子 飾一社長」産業新潮(産業新潮社)48(1), 36～38頁 (1999.1)
- [253]「三美濃加茂--生産現場のリーダーをすべて女性に転換(社員のモチベーション高めるアイデア人事施策)」労政時報(労務行政研究所)3366, 51～54頁 (1998.9.18)
- [254]「中央会レポート 物流ネット小田原運輸事業協同組合、福島県女性経営者アサザ」月刊中小企業(中小企業庁 〔監修〕)51(5), 50～52頁 (1999.5)
- [255]「特集 女性の職業キャリア意識と就業行動[和文]」JILサーチ(日本労働研究機構研究所 〔編〕)35, 4～25頁 (1998.11)
- [256]「ワキングウーマンの情景(18)獣医師上野の杜で動物たちを診る」ひろばエウォ(労働者学習センター 〔編〕)436, 10～13頁 (1998.6)
- [257]「ワキングウーマンの情景(20)花火師 光と音の"花"を咲かせる」ひろばエウォ(労働者学習センター 〔編〕)438, 10～13頁 (1998.8)
- [258]「ワキングウーマンの情景(21)調香師--"香り"は見えないおしゃれ 平野奈緒美さん」ひろばエウォ(労働者学習センター 〔編〕)439, 10～13頁 (1998.9)
- [259]「ワキングウーマンの情景(23)児童指導員・石川理恵子さん--放課後の子どもたちと共に」ひろばエウォ(労働者学習センター 〔編〕)441, 10～13頁 (1998.11)

- [260]「ワーキングウーマンの情景(26)手作り日用品製作/犬塚純子さん--“お母さんの想い”を形に[和文]」ひろばエッセイ(労働者学習センター 〔編〕)444, 10～13頁 (1999.2)
- [261]「ワーキングウーマンの情景(27)蔵人/塚本京子さん 愛情そそいで地酒を造る」ひろばエッセイ(労働者学習センター 〔編〕)445, 10～13頁 (1999.3)
- [262]「ワーキングウーマンの情景(28)飲料開発者・小俣昌江さん--ヒット商品“桃の天然水”」ひろばエッセイ(労働者学習センター 〔編〕)446, 10～13頁 (1999.4)
- [263]「ワーキングウーマンの情景(29)染色職人/岩下江美佳さん--江戸の粋 小紋を染める」ひろばエッセイ(労働者学習センター 〔編〕)447, 10～13頁 (1999.5)

IV. その他

〔図 書〕

- [428]市川房枝記念会出版部編、『全国組織女性団体名簿1998年版』市川房枝記念会出版部, 1998.10
- [429]大蔵省印刷局編、『男女共同参画白書のあらまし平成10年版』大蔵省印刷局, 1998.10
- [430]関西女の労働問題研究会編、『共生・衡平・自律：21世紀の女の労働と社会システムゼミナール』ドメス出版, 1998.11
- [431]ぐるうぶ・パンプス著、『東京ワーキングマザーお助けガイド：妊娠・出産・保育園』丸善メイツ, 1998.10
- [432]小林庄一著、『男女共生革命』文芸社, 1999.3
- [433]鈴木裕子編著、『日本女性運動資料集成索引別巻』不二出版, 1998.12
- [434]総理府男女共同参画室編、『男女共同参画白書：男女共同参画の現状と施策平成11年版』大蔵省印刷局, 1999.4
- [435]総理府男女共同参画室編、『男女共同参画白書：男女共同参画の現状と施策平成10年版』大蔵省印刷局, 1998.7
- [436]日本文学協会新・フェミニズム批評の会編、『『青鞥』を読む』学芸書林, 1998.11
- [437]PHPエディターズ・グループ編、『「ワーキングウーマン」ハンドブック 改訂版』PHP研究所, 1999.5
- [438]藤井則彦著、『女性のヤル気が出る会社：女性がもっと輝く「男女共生」の環境をめざして』日本文芸社, 1999.4
- [439]佛教大学総合研究所編、『ジェンダーで社会政策をひらく：「男女共同参画」時代の社会政策』ミネルヴァ書房, 1999.3
- [440]星一郎著、『ワーキング・マザーのための子育てアドバイス』ごま書房, 1998.11
- [441]『「アジア女性労働交流事業」報告書1997年度』婦人少年協会, 1998
- [442]『主婦の仕事大作戦』, “働きたい!”夢を応援します：子どもがいても時間がなくても大丈夫』主婦と生活社, 1998.6

[443]『男女平等の国際基準：CEDAWとEUに学ぶ国際シンポジウム報告と資料』ワーキング・ウイメンズ・ネットワーク．1998.11

[逐次刊行物]

- [444]Corti, Ivanka k.;奥山亜喜子[訳];田中恭子[他・訳]．「女性の人権と女性差別撤廃委員会・タリクの現状--前進と挑戦(特集2 女性の政治参加 学ぼう!活かそう!女性差別撤廃条約--いかにして女性の政治参加を進めるか)」国際女性(国際女性の地位協会 || [編])12, 114~122頁 (1998.12)
- [445]Hoque, Kim. 「タリク--富士通が半導体工場を閉鎖、大規模解雇が続出するなか賃金はなお緩慢に上昇、技能労働力に対する需要が低下、昇進する女性労働者、賃金では男性を下回る」海外労働時報(日本労働研究機構 || 編)22(12), 45~49頁 (1998.11)
- [446]赤松良子．「時論 女性労働をめぐる法制の方向」季刊労働法(総合労働研究所)186, 2~8頁 (1998.8)
- [447]秋元かおる．「インビュー センセン同盟の取り組みから--秋元かおる氏(女性担当中執)に聞く(特集 改正男女雇用機会均等法と労働組合)」労働経済旬報(労働経済社 || [編])53(1631), 4~7頁 (1999.5.5)
- [448]浅倉むつ子．「女性労働法制(特集 どう変わる労働・社会保障法)」法学セミナー(日本評論社 || [編])43(9), 56~59頁 (1998.9)
- [449]浅野かおる．「女性の求職者に対する職業訓練施策の展開--失業者対象訓練および短期訓練を中心に」職業と技術の教育学(名古屋大学教育学部技術職業教育学研究室 || 編)12, 41~56頁 (1999.3)
- [450]熱田明美．「みんなの時間を少しずつもらって(特集 ワーキングマザー(1))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)370, 27~29頁 (1998.11)
- [451]阿部正浩．「少子化社会における労働市場--女性の結婚と労働力供給の視点から(特集:少子化社会と社会保障)」季刊社会保障研究(国立社会保障・人口問題研究所 || 編)34(4), 361~373頁 (1999.3)
- [452]石野伸子．「ILO児童労働に関するアジア女性ジャーナリストセミナーに参加して[和文)」世界の労働(日本ILO協会 || [編])48(6), 30~33頁 (1998.6)
- [453]伊従直子．「「南」からの人権・民衆レポート(65)中国の女性労働者」社会運動(社会運動研究センター)222, 28~31頁 (1998.9)
- [454]岩井美佐紀．「ベトナム北部農村における社会変容と女性労働--ハックン省フンリエット村の事例から」東南アジア研究(東南アジア研究センター)36(4), 525~545頁 (1999.3)
- [455]上田育子．「静かなストライクの背景は--待たれるパートへの差別規制(ビッグバンの中の女性)」ヒューマンライツ(部落解放研究所 || [編])123, 16~20頁 (1998.6)
- [456]牛尾直行．「インドにおける「教育の機会均等」の変遷--「数の政治」から「補償的差別」へ」筑波大学教育学系論集(筑波大学教育学系)23(1), 1~12頁 (1998.10)

- [457]江上節子。「社会変動と女子学生の就職構造の課題(特集 大学生の就職支援)」教育と情報(文部省大臣官房情報処理課 編)492, 6~9頁(1999.3)
- [458]遠藤みち。「配偶者控除に替わるもの(特集1 年金改革と女性労働)」女性労働(婦人労働研究会 編)23, 27~32頁(1998.9)
- [459]大上好江。「「がんばって」のひとつが(特集 ワーキングマザー(2))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)371, 25~27頁(1998.12)
- [460]大沢真理。「「少子化がイッパ」を加速しかねない社会保障構造改革(特集「女性と労働」(ブック・パン!))」女性と労働21(フォーラム「女性と労働21」 編)7(27), 18~22頁(1999.1)
- [461]大脇雅子。「国の女性行政--労働省の施策を中心に(特別企画 知ってほしい女性行政)」法学セミナー(日本評論社 編)44(1), 10~13頁(1999.1)
- [462]梶本玲子。「フランスの女性の政治参画--EUの女性政策の影響とパリティ・クォータ論争(特集2 女性の政治参加 学ぼう!活かそう!女性差別撤廃条約--いかにして女性の政治参加を進めるか)」国際女性(国際女性の地位協会 編)12, 141~147頁(1998.12)
- [463]柏木宏。「米国三菱の訴訟の全面決着--連邦雇用機会均等委員会と米国三菱の和解について」賃金と社会保障(労働旬報社 編)1229, 4~7頁(1998.7.10)
- [464]加藤恵美。「論説 愛知県における「職業婦人社」運動の展開(特集 愛知における女性史)」歴史の理論と教育(名古屋歴史科学研究会)100・101, 14~22頁(1998.7.31)
- [465]菊地千賀子;佐藤尚子;鈴木智子[他]。「座談会・自分の人生を生きる(特集 ワーキングマザー(2))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)371, 28~35頁(1998.12)
- [466]桐木陽子。「女性労働政策と女性行政の諸問題」松山東雲短期大学研究論集(松山東雲短期大学)29, 61~74頁(1998.12)
- [467]金英。「経済危機と女性労働:IMF時代」の韓国女性労働」東亜経済研究(東亜経済研究編集委員会 編)58(1), 97~124頁(1999.5)
- [468]栗原薫。「企業福祉のTopicsを追う(13)リックスの「ワーキングマザー支援プロジェクト」」企業福祉(産労総合研究所 編)21(480), 68~70頁(1998.10.15)
- [469]経済企画庁経済研究所。「公的年金制度改革に関する考察(特集1 年金改革と女性労働--資料 年金改正関係)」女性労働(婦人労働研究会 編)23, 77~82頁(1998.9)
- [470]こども未来財団。「福祉資料 中小企業の子育て支援に関する調査--男女とも「育児休業中の所得補填」を希望」企業福祉(産労総合研究所 編)22(490), 52~58頁(1999.4.1)
- [471]小林茂雄;伊地知美知子;小田巻淑子。「資料 就職活動用衣服の着用意識における女子学生と面接者の対比」日本衣服学会誌(日本衣服学会)42(2), 129~134頁(1999.1)
- [472]斉藤園生。「派遣労働(「全国はたらく女性の110番」から何が見える--事例 私たちは働き続けたい)」労働運動(新日本出版社)413, 126~128頁(1999.5)
- [473]坂本美須子。「社会の変化と女子労働力の重要性について」家庭科教育(家政教育社)73(5), 26~30頁(1999.5)
- [474]桜井幸男。「ドイツの女性労働とパートタイム労働分析」経営経済(大阪経済大学中小企業・経営研究所 編)34, 57~118頁(1999)

- [475] 笹島芳雄, 「笹島芳雄の「人事・賃金基礎講座」(13)男女間の機会均等と賃金格差」賃金実務(産労総合研究所 || [編])36(833), 72~77頁 (1999.4.1)
- [476] 笹沼朋子, 「女性労働法制再編とILOの動向(特集 女性労働法制の再編と課題)」季刊労働法(総合労働研究所)186, 64~73頁 (1998.8)
- [477] 塩田咲子, 「「1999年・年金改革」をめぐる言説について(特集1 年金改革と女性労働)」女性労働(婦人労働研究会 || [編])23, 4~13頁 (1998.9)
- [478] 柴山恵美子, 「長期不況下、厳しい女性労働の実態(特集 危機的様相を深める日本と世界の経済)」労働運動研究(労働運動研究所)350, 6~10頁 (1998.12)
- [479] 島田とみ子, 「働く女性の年金を考える(特集1 年金改革と女性労働)」女性労働(婦人労働研究会 || [編])23, 14~21頁 (1998.9)
- [480] 嶋田功, 「インフォーマル部門の女性労働と家族--インドネシア中部ジャワの事例から(テーマ:ジェンダーからみた家族)」国立婦人教育会館研究紀要(国立婦人教育会館 || 編)2, 57~68頁 (1998.12)
- [481] 社会保険庁, 「公的年金制度の現状統計(特集1 年金改革と女性労働--資料 年金改正関係)」女性労働(婦人労働研究会 || [編])23, 83~90頁 (1998.9)
- [482] シンク, ハナ・ベア・ショア; 田中恭子[訳]; 渡辺美保[訳], 「国際女性の地位協会フォーラム 女性差別撤廃条約の各国女性への影響」国際女性(国際女性の地位協会 || [編])12, 106~111頁 (1998.12)
- [483] 高岡日出子; 田中恭子; 堀口悦子[他], 「出前講座 やさしく学ぼう女性差別撤廃条約」国際女性(国際女性の地位協会 || [編])12, 148~153頁 (1998.12)
- [484] 高橋桂子, 「今日の高齢女性の就業と年金(特集1 年金改革と女性労働)」女性労働(婦人労働研究会 || [編])23, 43~51頁 (1998.9)
- [485] 高橋睦子, 「フィンランドの福祉国家と女性労働(特集 福祉国家とジェンダー)」大原社会問題研究所雑誌(法政大学大原社会問題研究所 || 編)485, 16~31頁 (1999.4)
- [486] 多田とよ子, 「パキスタンの女性労働運動の近況から」女性労働(婦人労働研究会 || [編])23, 110~114頁 (1998.9)
- [487] 多田とよ子, 「パキスタンの女性労働運動の近況から--国際労働財団現地プロジェクト事業に参加して(海外女性労働ニュース133)[和文]」世界の労働(日本ILO協会 || [編])48(6), 42~46頁 (1998.6)
- [488] 田中恒子, 「働いているお母さん,がんばって(特集 ワーキングマザー(1))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)370, 30~35頁 (1998.11)
- [489] 地代憲弘, 「女性の人生設計と労働--看護就業者を中心に」関西大学商学論集(関西大学商学会 || 編)43(5), 1061~1075頁 (1998.12)
- [490] 照内八重子, 「市場経済化が進む中国の女性労働」女性労働(婦人労働研究会 || [編])23, 104~109頁 (1998.9)
- [491] 戸塚悦朗, 「日本が知らない戦争責任(60)97年度ILO専門家委員会報告書と日本の女性の人権問題--軍性奴隷と共に取り上げられた女性賃金差別、性別役割分業問題[含 資料]」法学と社会(日本評論社 || [編])44(1), 29~32頁 (1999.1)

- [492]富田安信。「女性の就業意識と就業選択--結婚・出産・育児に直面して(特集 女性の職業キャリア意識と就業行動)[和文]」JILサ-チ(日本労働研究機構研究所 編)35, 4~9頁 (1998.11)
- [493]永瀬伸子。「年金改革に育児支援の視点を(特集1 年金改革と女性労働)」女性労働(婦人労働研究会 編)23, 33~42頁 (1998.9)
- [494]長野ひろ子。「日本近世農村の「家」経営体における労働心性とジェンダー(特集 女性史とジェンダー)」歴史評論(歴史科学協議会 編)588, 20~31頁 (1999.4)
- [495]西谷正弘。「女性労働の現状と課題[和文]」目白学園女子短期大学研究紀要(目白学園女子短期大学)35, 205~214頁 (1998.12)
- [496]新田健一;金子百恵;清水布美子[他]。「高学歴女性の初就職体験と職業意識に関する時代変化--本学[昭和女子大学]1982・1992両年度卒業者を対象とした比較調査」女性文化研究所紀要(昭和女子大学女性文化研究所 編)23, 35~55頁 (1999.2)
- [497]年金審議会。「国民年金・厚生年金保険制度改正に関する意見(特集1 年金改革と女性労働--資料 年金改正関係)」女性労働(婦人労働研究会 編)23, 51~67頁 (1998.9)
- [498]野地祐二。「月例研究会(第241回)チコの社会労働事情--高い女子の労働力率」世界の労働(日本ILO協会 編)48(7), 2~9頁 (1998.7)
- [499]畑利子。「あたたかい理解のなかで(特集 ワ-キングマザー(1))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)370, 24~26頁 (1998.11)
- [500]姫岡とし子。「労働者のジェンダー化--日独における女性保護規定(ジェンダーの歴史学)」思想(岩波書店 編)898, 45~74頁 (1999.4)
- [501]宝福則子。「日常生活史-B女の場合「1900年から1933年までのフ-ラツシユヰヰにおける労働者の日常生活」(その二)」小樽商科大学人文研究(小樽商科大学人文科学研究室)97, 243~272頁 (1999.3)
- [502]馬淑萍;清家彰敏。「中国の経済体制の変化と女性--市場経済化の影響と女性労働者」富大経済論集(富山大学経済学部,富山大学経営短期大学部)44(1), 99~117頁 (1998.7)
- [503]丸山桂。「女性の就労と年金改革(特集1 年金改革と女性労働)」女性労働(婦人労働研究会 編)23, 22~26頁 (1998.9)
- [504]光岡浩二。「女性農業従事者の労働と地位」名城商学(名城大学商学会)48(別冊), 1~38頁 (1999.3)
- [505]宮地光子。「東ア-ジヰヰヰ 日本のおく女性--雇用における男女賃金差別の現状と課題」大阪経済法科大学法学研究所紀要(大阪経済法科大学法学研究所)28, 143~173頁 (1999.3)
- [506]宮本謙介。「開発と女性労働--インドネシアの事例分析」経済学研究(北海道大学)48(3), 268~285頁 (1999.1)
- [507]明泰淑。「韓国企業における新人事制度と女性労働」竜谷大学経営学論集(竜谷大学経営学会 編)38(1), 66~82頁 (1998.6)
- [508]村上薫。「トルコにおける女性労働--研究動向の紹介」現代の中東(アジア経済研究所 編)26, 43~57頁 (1999.3)

- [509]村上薫、「トコエの工場女性労働とジェンダー規範」アジア経済(アジア経済研究所)40(5), 24~48頁 (1999.5)
- [510]毛利幸子、「女子学生の高学歴化と就職問題の現在(特集 二十一世紀の高等教育に向けて)」短期大学教育(日本私立短期大学協会)55, 20~27頁 (1999.4)
- [511]矢沢智子、「わが家は運命共同体(特集 ワーキングマザー(1))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)370, 16~19頁 (1998.11)
- [512]山下泰子、「女性差別撤廃条約の国会承認審議--参議院」法学新報(中央大学法学会 || [編])104(10・11), 31~77頁 (1998.8)
- [513]山田省三、「女性に対するポジティブ・アクションの適法性--外国労働判例研究(64)EU(ヨーロッパ)司法裁判所1997.11.11判決」労働法律旬報(労働旬報社 || [編])1439・1440, 89~91頁 (1998.9.25)
- [514]山本智子、「辞めなくてよかった(特集 ワーキングマザー(2))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)371, 22~24頁 (1998.12)
- [515]脇坂明、「高学歴専業主婦は何をしているのか?(特集 女性の職業キャリア意識と就業行動)[和文]」JILサチ(日本労働研究機構研究所 || 編)35, 16~19頁 (1998.11)
- [516]「(アメリカ)大企業相次いで人員削減計画を発表/米労働省、タイム・ワーナー社を提訴/大統領、女性の年金改革案を発表(国別労働事情)[和文]」海外労働時報(日本労働研究機構 || 編)23(1), 63~65頁 (1999.1)
- [517]「EU--議長国、オーストリアに交代・男女の機会均等が最優先課題、欧州委員会、労働者の域内自由移動に関する法改正案を採択」海外労働時報(日本労働研究機構 || 編)22(12), 74~75頁 (1998.11)
- [518]「(インド)女性労働者へ公正な処遇の必要性(国別労働事情)」海外労働時報(日本労働研究機構 || 編)22(11), 35~37頁 (1998.10)
- [519]「運動の基本的な考え方(抜粋)--女性の労働権確立男女共同参画の公務職場づくりへの取り組み(公務員連絡会99年度年間闘争方針)((特集)セクシュアル・ハラスメントと労働組合)」労働経済旬報(労働経済社 || [編])1613, 24頁 (1998.8.5)
- [520]「女性・データ 働く女性の実状-1-労働省婦人局編1997年版[和文]」女性&運動(新日本婦人の会 || 編)189, 58~56頁 (1998.6)
- [521]「長期経済予測、女性や高齢者の労働力率上昇が重要」週刊年金実務(社会保険実務研究所 || [編])1339, 13頁 (1999.5.24)
- [522]「賃金データ 中途採用者の職種別初任賃金--平均額は男子22万5500円、女子18万1000円(東京都労働経済局調べ)」先見労務管理(企業通信社 || 編)37(1129), 18~27頁 (1999.5.25)
- [523]「父さんの育児休業奮闘記--子どもと過ごした貴重な半年間のレポート(特集 仕事と家庭の両立支援制度(2))」企業福祉(産労総合研究所 || [編])21(477), 42~44頁 (1998.9.1)
- [524]「特集1 年金改革と女性労働」女性労働(婦人労働研究会 || [編])23, 4~90頁 (1998.9)
- [525]「特集2 女性の政治参加 学ぼう!活かそう!女性差別撤廃条約--いかにして女性の政治参加を進めるか」国際女性(国際女性の地位協会 || [編])12, 112~147頁 (1998.12)

- [526] 「特集「女性と労働」ビッグバン!」女性と労働21(フォーラム「女性と労働21」)〔編〕7(27), 6～47頁 (1999.1)
- [527] 「特集 ワーキングマザー(1)」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)370, 16～35頁 (1998.11)
- [528] 「特集 ワーキングマザー(2)」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)371, 16～35頁 (1998.12)
- [529] 「妊娠・出産による退職者が半減--労働省「平成9年度女性雇用管理基本調査」 総合資料M&L (日本労政調査会 編)256, 31～41頁 (1998.10.15)
- [530] 「『年金白書』(平成9年度版)から--5つの選択肢/公的年金制度の課題(特集1 年金改革と女性労働--資料 年金改正関係)」女性労働(婦人労働研究会 編)23, 68～74頁 (1998.9)
- [531] 「働くマは会社の財産」Newsweek(テレビ・エス・マガジン 編)14(8), 42～49頁 (1999.2.24)
- [532] 「ひと プーランド・デヴィの半生--キャストの抑圧、女性差別との闘い」ヒューマンライツ(部落解放研究所 編)133, 16～19頁 (1999.4)
- [533] 「フランス INSEE, 98年の雇用に楽観的な見通し/CFDT No.2のマツ氏が辞任の意向表明/労働での同化を目指す移民女性(国別労働事情)」海外労働時報(日本労働研究機構 編)22(7), 41～45頁 (1998.6)
- [534] 「平成10年女性労働白書--女性の完全失業率は3.4%と過去最高」週刊年金実務(社会保険実務研究所 編)1326, 17頁 (1999.2.22)
- [535] 「ベトナム 余剰人員を抱える鉄鋼産業/安全基準を満たしていない工場で働く多くの女性労働者/ベトナム・クワトリ労働者、旧正月ボーナスの半減にスト(国別労働事情)」海外労働時報(日本労働研究機構 編)23(6), 29～31頁 (1999.5)
- [536] 「学ぼう!活かそう!女性差別撤廃条約--いかにして女性の政治参加を進めるか[パルティシパション](特集2 女性の政治参加 学ぼう!活かそう!女性差別撤廃条約--いかにして女性の政治参加を進めるか)」国際女性(国際女性の地位協会 編)12, 123～136頁 (1998.12)
- [537] 「ルポ 仕事も子育ても自然体で--肢体不自由の障害をもつ高橋八重子さんの場合(特集 ワーキングマザー(2))」みんなのねがい(全国障害者問題研究会)371, 16～21頁 (1998.12)
- [538] 「連合『年金改革に向けて』から--女性と年金(特集1 年金改革と女性労働--資料 年金改正関係)」女性労働(婦人労働研究会 編)23, 75～77頁 (1998.9)
- [539] 「労働経済局 企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査--平成9年度「東京の女性労働事情」について」男女平等推進東京ネットワーク(東京都生活文化局 編)10(1), 99～106頁 (1998.7)